2月6日から開かれていた2月府議会。本会議や予算委審議で、与党会派からも批判、不満が続出。山田知事の「安全・安心、希望の京都」の「看板にいつわりあり」がますますはっきりしてきました。

2月府議会

与党会派からも不満噴出

はっきりしました。山田府政の行きづまり

安心・安全

「府民の不安は消えない」と自民府議も批判

（「読売」05年12月3日付）

●府は北部2ホテルの「耐震構造偽装」で「構造計算書に問題はない」と「安全宣言」。加茂町のフェロシルト問題も「企業が調査したが問題はない」と「安全宣言」。どちらも「再計算したら偽装があった」「企業の偽装の報告だった」と撤回。知事は「信頼を裏切られた事態」と自らの責任は棚上げ。これには自民党府議からも「より慎重な判断と迅速な対応が求められた」と批判。

●知事が「構造改革断行」と自慢した振興局、土木事務所統廃合。自民党府議からも「舞鶴土木が6人に減らされ、その半年後に台風23号が襲来。市民の不安は消えない。組織の見直し考えられないか」と「市民の安心」を脅かしていると指摘。

●城陽山砂利採取地に、府が京田辺で「産業廃棄物」と認定したのと同じものを、逮捕された業者がダンプ1万6300台分も「持ち込んだ」といっているのに放置したまま。「飲み水」への不安から「住民の不安をいつまで放置するのか」の怒りの声が。

雇用

雇用不安・青年の「使い捨て」自民府議も問題視

●青年を低賃金、無権利で使い捨てにする派遣労働がひろがっているのに、「実態調査は、費用対効果を考えてやらない」と野放し。

●府が「雇用のための企業誘致」と多額の補助金を出している企業に「正規・常用雇用の拡大を求めるべき」との要求に、「常用雇用義務づけは非現実的」と背を向ける。しかし、自民党府議からも「府民全体のことを考えたら（不安定雇用も仕方がないという）方向性としてはどうかな」と批判の声。

自民府議から「規制緩和・市場経済万能」批判

「下流社会、勝ち組、負け組という形になってきたのはアメリカ型の社会を目指した結果。一方的な規制緩和が間違いだ。世の中、規制緩和一辺倒でやるとホリエモンのようなのが生まれ、一方で地方の経済は疲弊する。」

民主府議「正規雇用の要求は時代遅れ」と暴言

「（正規雇用・常用雇用の要求に）特定の思想に凝り固まった、偏見に基づく発言だ。企業の採用の仕方が変わってきている。ずっと同じ会社で仕事が続けられる状況でない。そういうものを前提として企業活動は成り立っている。」

大手企業「勝ち組」応援の補助金

村田製作所…… 1億4483万円
読売新聞印刷工場 1億5330万円
朝日新聞印刷工場…… 7500万円
日本写真印刷…… 6909万円

今後予定されているもの

島津製作所…… 1億円
ジャトコ（日産子会社） 10億円以上

ムダづかい

「和田ふ頭、整備しても船はこない」自民府議が指摘

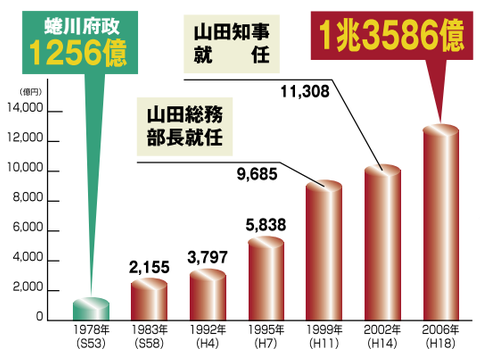
●舞鶴・和田ふ頭建設について、自民党府議も「500億円もかけて整備しても、貨物が集まりにくい。十分活用することができない」と過大な予測を指摘。

●京都市内高速道路建設、阪神道路公団が建設を投げ出した「斜久世橋区間」（280億円）を京都市が建設。府は前例のない「政令市の都市街路建設」に12億円出して応援。

継続されるムダな公共事業（総事業費）

●舞鶴港・和田ふ頭 …… 496億円
●丹後大規模公園…… 43億円
●京丹波町・畑川ダム …… 77億円
●学研都市開発…… 1200億円
●ムダと環境破壊の京都市内高速道路…… 125億円（府の出資金）

府債残の推移　予算ベース（年度末）



自民党府政28年で借金11倍

借金増やし続ける山田知事

山田知事が京都に来てからも3901億円も増やす

2月府議会報告 2006年3月
日本共産党 京都府会議員団
発行／日本共産党京都府会議員団　発行責任者／桝井義行
Tel.075-414-5566　Fax.075-431-2916
ホームページ　http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党京都府会議員団は次の見解を発表しました。

「小泉改革に同感」という山田知事。
「国にもの申す」どころか、
〝負担増と痛み〟押し付けの「小泉改革」の
優等生ぶりを発揮しています。

冷たい官僚知事から あったか知事へ

負担増

知事「消費税増税反対は幼稚な議論」

●「消費税増税反対」は多くの府民、業者の声。ところが知事は「消費税増税反対は幼稚な議論」「負担の方だけ議論するのは一面的」と答弁。府民の暮らしも京都経済のことも、知事には眼中になし。

●「医療保険制度改悪」に、「給付と負担のバランスを考え、持続可能な制度とするため」と容認。府民、高齢者の暮らしが「持続不可能」になることに心が痛まないのか。

医療

洛東病院廃止が引き金に

公的病院つぶしに拍車

●知事がトップダウンで強行した洛東病院の廃止。これが引き金となって府内の自治体病院がつぎつぎ民間委託に。舞鶴では市長が突然「市民病院の縮小、民間委託」を発表。府の理事者は「市長の英断」と評価。

府は市町村に自治体合理化のための「市町村経営改革支援シート」を示し、病院の「統廃合、経営委譲の検討」を求めています。

●府は今度の予算で「医師バンクの設置」や医大の「専攻医」など提案しましたが、実際の北部の医師確保につながる保障はまったくありません。関係者からは「事態の深刻さをわかっていないのでは」との批判の声が。

子育て

「子どもの医療費助成拡充」いつまで背を向ける

●「子どもの医療費助成拡充」は、多くの府民の願い。ところが知事は「全国トップクラス。制度の定着と促進に努める」（9月議会）と拒否。12月議会では「拡充を求める決議」を与党会派が否決。

●ところが2月議会では、自民党が代表質問で「国の見直しも視野に、さらなる拡充を」、公明党も代表質問で「乳幼児医療費助成の拡充を。子育て世代の願いにしっかり答えるよう」求め、そして民主党も「府政検証レポート」で「就学前まで引き上げること」と求めました。切実な願いに背を向けてきた知事の道理のなさが浮き彫りに。

誘致企業1社に20億円も補助する制度をつくっても、11億円でできる子育て支援は拒否してきた知事の責任が問われています。

合併

ふるさとの町つぶし、次は「京都」をなくす?

京都府なくして「関西州」に

近畿知事会で「道州制についてスケジュール感を持ってとりくもう」と発言したり、「府県合併が現実的」とするなど、京都府をなくしてしまう事に熱心な発言。

総務省出身の官僚知事には、京都を愛する府民の心がわかっていません。

市町村にリストラと負担増を求める

山田知事になってから強引な市町村合併が押し付けられ、44市町村が28に。さらに「市町村経営改革支援シート」で住民サービスの「有料化の検討」、病院の「統廃合、経営委譲の検討」など住民負担増と犠牲押し付けを要求。さらに今議会には知事が「市町村合併のあり方」「市町村行財政改革」を諮問する「審議会」設置条例を提案。地方自治尊重どころか、知事が市町村のあり方、運営まで介入。